

代表質問

鳥取県議会自由民主党



選挙区 八頭郡
西川 憲雄 議員

将来を見据えた人材育成

問 将来ビジョンが示す10年後の姿に向けて、どのように人材育成を図っていくのか。

答 コロナ禍で関心が高まる都会からの副業やワーケーション（※）などによる人材の確保を図りつつ、県外学生の受け入れを含めた高校の魅力化、高度人材の育成を目指した国際バカロレア（※）の開設、ふるさと教育の拡充などにより人材育成を図り、我々の新しいチャレンジを支える人づくりを進めていく。

新年度の予算編成方針

問 総額約三千五百億円余という大規模な予算案に込めた思いを伺う。

答 今はお金や手間を惜しまず命を惜しむとき。医療体制や検査体制な

ど新型コロナ対策の強化をはじめ、経済社会活動のフォローやパラダイムシフト（※）後の新時代を開く取組などの予算を計上した。

新型コロナウイルス対策

問 急激な感染拡大となった場合に、いかに医療崩壊を防ぎ、県民の命を守っていくのか。

答 人口対比で全国一の病床の確保や検査体制の更なる拡充を行うとともに、入院時のトリアージ（※）により、圏域や県境を越えた患者の移動など、丁寧な医療体制でフォローしていく。

問 ワクチン接種をどのように進めるのか。

答 まず医療従事者を対象とした先行接種、優先接種を行うが、ワクチン供給が十分でないため、コロナ患者を受け入れる病院を優先する。市町村とはワクチン接種体制協議会を設置し、市町村の意向を確認しながら接種を進めていく。副反応については、県看護協会と連携して電話による相談窓口を開設する。

少子化対策

問 我が国の少子化対策の歴史を振り返る中で見えてくる本県の少子化対策が抱える課題は何か。

答 歴史的には国が少子化対策に踏み込まない中、鳥取県は子育て王国を標榜し、少人数学級、医療費助成、中山間地の保育料無償化など全国最先端まで引き上げてきたが、出会いの場など更に深化させていかなければならない。

健康寿命の延伸対策

問 健康寿命延伸に向けた取組を全県に横展開すべく市町村への働きかけを強化すべきではないか。

答 本県独自の健康マイレージやまちの保健室の取組に加え、新年度に向けて、体を動かす動画の配信、アプリを活用した認知症予防プログラムなどに取り組む。

農林水産資源の有効活用

問 林道等がない山頂部の杉、ヒノキについて、架線搬出を支援すると明言していただきたい。

答 山頂周辺の対策として、ワイヤーロープを活用した架線系の集荷事業をモデル的に支援し、事業化を目指していきたい。

「生きる力」を育む教育

問 子どもたちが失敗を恐れずチャレンジし、自分の人生を自分の力で生きていく「生きる力」を育む教育の総括を伺う。

答（教育長） 近年は自分で課題を見つけ自ら考え行動する力を育成するため、アクティブラーニング（※）型授業への改革を進めている。また、社会の変化に対応した教育として、グローバル人材の育成やICT活用教育などを進めるとともに、コミュニティスクールなど、地域と学校が連携して子どもたちを育てていく環境づくりにも取り組んでいく。

鳥取県の歴史教育の充実

問 子どもたちに鳥取県の歴史を学ぶ機会や環境を整えていただきたい。特に、美術館建設でスペースが空く博物館に、歴史を学ぶ環境を設置してはどうか。

答（教育長） 体験的な学びの場として、博物館などがあるが、美術館ができた後、スペースが空いた博物館の改修をする中で、歴史民俗部門の常設展示室の充実、歴史をはじめふるさとを学べる環境を充実していく。

（※）用語解説は7ページに掲載しています。

代表質問

会派民主



選挙区 倉吉市
興治 英夫 議員

コロナ感染症対策

問 鳥取県の対策は、検査能力の拡充や保健所機能の充実などにより、全国で最も成功している。一方、感染拡大している東京都や神奈川県などは保健所体制が逼迫し、濃厚接触者の疫学調査を縮小している。どう総括しているか。

答 鳥取県は、全国一位の人口当たりの確保病床数、検査能力を備え、濃厚接触者に限らない幅広い早期検査、陽性者全員の早期入院治療で、感染者の広がりを抑えてきた。メディアや政府中枢を含めてこの基本に立ち返って体制を立て直し、積極的疫学調査を徹底して、感染の連鎖を断ち切るべきだ。

飲食店等への支援要請を

問 感染が拡大している地域では、時短要請に応じた飲食店に協力金、取引事業者に一時支援金の支給があるが、鳥取・島根など感染を抑えている地域は、飲食店が休業しても協力金や一時支援金の給付がない。島根県知事と政府に対する行動を共にしてはどうか。

答 感染を抑えている地域の飲食店等に対する支援策ならびに、積極的疫学調査をしっかりやるべきだということ、賛同する知事らで政府に共同要望していく。

県内聖火リレーの見直し

問 聖火リレーを実施するか否かの、予見可能性を高めるべきでは。

答 県内での感染状況を見て最終判断するが、感染症対策のため規模を縮小して実施できるよう、組織委員会と協議を始めている。

ワクチン接種の情報提供

問 アナフィラキシー（※）等の副反応が報告されているが、妊婦や授乳中の方をはじめとして、ワクチン

接種の判断をするための情報提供を、しっかり行うべきでは。

答 県看護協会と共同で、副反応等の相談窓口を設置した。アナフィラキシーは、アドレナリン注射で対応可能だ。妊婦については知見がまとまっていないが、胎児への影響の有無については証明されておらず、12週ぐらいまでは控えた方が良くというのが医師の見立てだ。その後についても、心配な方は控えられても良いのではないか。

中山間地域等の振興

問 地区公民館単位で、買い物・移動支援、除雪、災害時の避難支援など、暮らしを支える小さな拠点活動を実施することを目指して、モデルケースを県が支援し、全県へ横展開を図ってはどうか。

答 倉吉市が地区公民館をコミュニティセンターにし、地域活性化などに活動を広げようとしているが、優れた取組だ。小鴨地区で地域コミュニティ交通に踏み出し、上北条地区で防災のための支え愛マップの活動などが行われている。それぞれの仕組みの中で県が応援している。横展開で広がってほしいと思う。

集落営農組織の維持・発展

問 集落営農組織で役員、オペレー

ター等の高齢化が進んでいる。後継人材の育成や組織の広域化、ネットワークづくりなどが必要だ。行政も関わって、話し合いのきっかけづくりをすべきでは。

答 倉吉市の7地区合同の四王寺営農組合は、コメ以外に多様な作物を作り、ICT活用や役職定年制を設けたりしている。このようなモデル的な営農体制を広げていきたい。話し合いは基本的なことで、普及員が支えていく分野だ。徹底してやっていきたい。

県立厚生病院の水害対応

問 厚生病院は災害拠点病院で、災害時は傷病者の診療以外に、災害医療チームの受け入れ調整などの仕事が集中する。地下にある自家発電機を浸水の恐れのないところに設置し直すとともに、診療以外の業務について、他の病院と連携協力体制を作っておくべきでは。

答 (病院事業管理者) 非常用電源の確保については、病院内の水害対応検討会で早期に対策を打ち出せるよう議論する。他の病院に、災害拠点病院の本部設置などの協力をお願いする。医療提供体制の維持とも関連するので、福祉保健部とも連携し体制を構築する。

代表質問

一般質問

常任委員会活動

議決結果